

新規	大気測定局整備業務 (予算額 16,442千円)	環境部総合検査センター 大気班 (57-0530)
財源内訳	一般財源 16,442千円	
支出内訳	4款3項3目 総合検査センター費 / 通信設備架設料 31千円、 機器移設委託料 1,523千円、 大気測定局建設工事請負費 9,188千円、 機械器具購入費 5,700千円	

近年の大気環境の情勢の変化やニーズを考慮した適正で効率的な監視体制の整備を図るため、「岡崎市大気汚染

常時監視測定局適正配置計画」に基づき、整備を行います。

平成 29 年度事業概要

- 1 新設局舎（東部地域）建設工事
- 2 新規測定機器購入
- 3 既存の測定機器等移設
- 4 旧局舎（朝日局）解体工事

新設局舎延床面積：12 m²
 工期：平成 29 年 9 月～平成 30 年 3 月（予定）
 新設局測定稼働開始時期：平成 30 年 4 月



<微小粒子状物質(PM2.5)測定機>

《目標・効果》

より広域的な調査が行われることによって、多くの市民ニーズに合った調査監視体制の整備を図ることができま。

測定値高濃度の緊急対応時においても広域的な調査データが活用されることにより、安全で健康なまちづくりにつながります。

拡充 浄化槽転換設置整備事業補助業務(予算額 45,647千円)

環境部廃棄物対策課
 污水管理班(23 - 6872)

財源内訳 国庫支出金 13,670千円、県支出金 5,468千円、一般財源 26,509千円

支出内訳 4款3項2目 環境推進費 / 浄化槽転換設置整備事業費補助金 45,647千円

【事業概要】

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るために、単独処理浄化槽または汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換費用の個人負担を軽減させ、合併処理浄化槽の普及促進を図ります。

拡充

污水適正処理構想の見直しにより、公共下水道による整備区域の一部が合併処理浄化槽による個別処理整備区域に変更されました。また、構想の整備方針では、污水处理施設の整備を概ね10年で完了することとされており、合併処理浄化槽の転換整備を促進させるため、制度を見直し補助の拡充を行います。

制度見直

補助基数の拡充
 住宅の建替または増築に伴う転換補助を新設
 補助額等の見直し



補助の内容

補助の対象となる方

下水道予定処理区域や農業集落排水区域を除いた区域にお住まいの方
 既存の単独処理浄化槽または汲み取り便所から、自主的または既存住宅の建替え・増築に伴い合併処理浄化槽へ転換される方

区 分		補助予定基数(基)	補助上限額(円)
自主的に 転換する方	5人槽	5	550,000
	7人槽	39	729,000
	10人槽以上	4	942,000
建替・増築に伴い 転換する方	5人槽	2	444,000
	7人槽	9	486,000
	10人槽以上	1	576,000
既存の単独処理浄化槽を撤去 又は雨水貯留槽へ転用する方		54	90,000

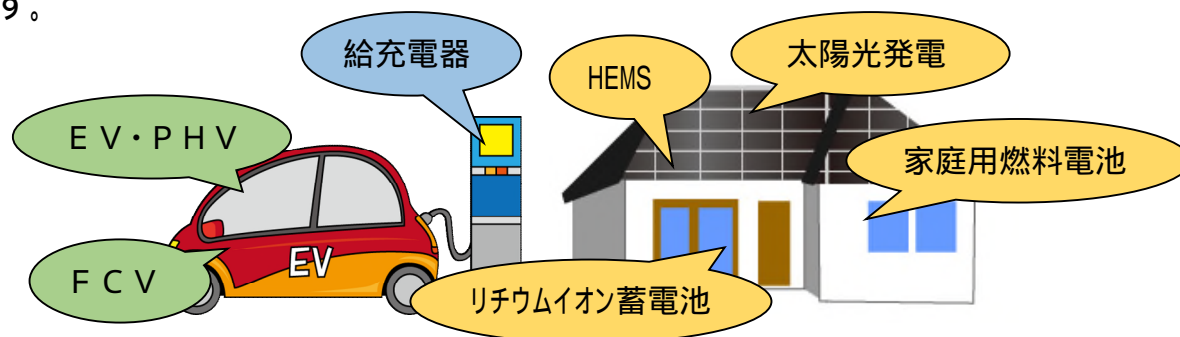
新エネルギーシステム設置等補助業務(予算額 60,190千円)

環境部環境総務課
地球温暖化対策班(23 - 6685)

財源内訳 県支出金 9,547千円、一般財源 50,643千円

支出内訳 4款3項2目 環境推進費 / 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金 50,690千円、次世代自動車購入費補助金 9,500千円

市域から排出される温室効果ガスを抑制するため、太陽光発電設備などの住宅用地球温暖化対策設備の設置及び燃料電池自動車などの次世代自動車の購入を支援します。



補助内容

名称	対象設備	補助金額		対象者	補助予定数
		補助基本額	上限額		
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	住宅用太陽光発電設備 (HEMS+蓄電池)	2万円 / kw	8万円	個人	70件
	住宅用太陽光発電設備 (単独)	1万3千円 / kw	5万2千円	個人	570件
	家庭用燃料電池設備	対象経費の5%	6万円	個人	100基
	家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	対象経費の25%	1万円	個人	160基
	定置用リチウムイオン蓄電池	1万円 / kw	8万円	個人	95基
	電気自動車給充電システム	対象経費の5%	5万円	個人	5基
次世代自動車購入費補助金	燃料電池自動車 (FCV)	対象経費の5%	個人20万円 法人10万円	個人・事業者	30台
	電気自動車・プラグインハイブリッド車	対象経費の5%	5万円	個人・事業者	100台

制度変更